



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

ヨルダン：非常事態宣言の可能性

(19日付クドゥスアラビー紙ほか)

1. 19日付クドゥスアラビー紙の報道

- (1) シリア情勢の悪化を受け、ヨルダン内閣の法律関係チームは、非常事態宣言のようなステップに向けた立法上の準備を行う臨時協議を開始した。このチームには、司法相、内相、立法担当相が含まれる。さらに、ヨルダンの指導部の間において、今後のシリア情勢を踏まえて取られうる様々な治安対策に関する一連の準備を含む協議が始まったとみられる。
- (2) 最初に予測される措置は、シリアの混乱による影響からヨルダン、特に対シリア国境を守るための「非常事態」の宣言である。「非常事態」が宣言されれば、政治的自由に関する法律が効力を停止し、治安機関の統制が強化され、選挙に向けたプロセスが停止されることに繋がる。
- (3) 政界筋によれば、内閣の法律関係チームは、非常事態宣言の基礎的な準備を終えており、本件に同意する王宮府の決定といった最終的な点のみが残っている模様。
- (4) 非常事態に関する法的協議は、ダマスカスにおける18日の国防相らが死亡した爆発事案の後、突然開始されたものである。ただし、先週もシリア軍の対ヨルダン国境における統制の弱体化により、ヨルダン領内への複数回にわたるシリア空軍機の国境侵犯や爆弾のヨルダン村落近くへの着弾という事態が発生していた。
- (5) ヨルダン国内の報道によると、18日、シリア人難民のために居住用の建物を提供した実業家のニダール・バシャービシャが所有する車の下に、何者かが爆発物を仕掛けたという。治安当局は、この爆発物を除去したが、本件の背後にはシリアの情報機関がいるとみられている。

2. 20日付ヨルダン各紙報道

- (1) 7月19日、マアーイタ・メディア・コミュニケーション担当国務相（政府報道官）は、政府が非常事態宣言に関する検討を行っておらず、海外メディアによる報道は事実無根かつ全くなのでち上げであると述べた。また、同相は、状況が統制下にあり、内閣は、今後発生する状況の変化に対応することができることも述べた。
- (2) 政治アナリストのカッラブ元情報相によると、シリア情勢は悪化しているが、ヨルダンが同国の政治改革プロセスを凍結させるような非常事態の宣言を行う可能性は低いという。同元情報相によると、非常事態宣言は、行政府、立法府及び裁判所の通常機能の一部停止を意味し、権利と自由の停止を意味するものである。さらに、シリアにおいて暴力が激化し、体制の崩壊に繋がったとしても、ヨルダンは、非常事態の宣言なしにそのような状況に対応することができるという。

- (3) 「アブドッラー国王国防アカデミー」のイルダイサート国家戦略研究所長によると、政府は、あらゆる手段で国民と国益を守る義務を負っている。シリア情勢とシリアの体制崩壊の可能性に鑑みれば、政府は、武器密輸の可能性から国境を守り、難民の流入を統制し、難民を保護するためのあらゆる予防策を講じる必要がある。シリアとの長い国境線のため、密輸の試みを防ぐ上で、予防策として私有地にも国軍部隊を展開する必要があるかもしれないという。